公的年金に関するアンケート結果

目　次

Ⅰ 老後生活についての意識とその準備状況

1. 30代でも5割、40代では8割を超える人が老後を意識…… 1
2. 老後生活は「60歳」ないし「65歳」以降をイメージ…… 2
3. 老後の生活資金準備を目的に貯蓄している人は全体の42%…… 3
4. 老後の生活資金準備に不安を感じている人が約9割…… 4

Ⅱ 公的年金をどう位置付けているか

1. 世代により位置付けに差異あり…… 5
2. 公的年金に全面依存する人は、40－50代でも1割…… 5

Ⅲ 意外と知られていない公的年金制度の内容

1. 自分の年金受取額を知っている人はわずか5%…… 6
2. 自分の受取年金総額と支払保険料合計との関係については6割が無関心…… 7
3. 自分が支払った保険料を上回る年金が受け取れると思っている人は1割…… 8

Ⅳ 公的年金制度の内容を知った後での感想

1. 2／3の人が厚生年金保険料に対して負担感…… 9
2. 制度上、保険料が約2倍となることに対する強い問題意識…… 9
3. 自分が支払った保険料以下の年金しか受け取れないことに対する強い不満感…… 10
4. 年金受取面での世代間格差について厳しい見方…… 11

Ⅴ 公的年金制度改革の方向性

1. 抜本的改革を挙げる人が過半数…… 12
2. 現行の段階保険料方式を見直すべきとする人が8割…… 14
3. 高齢者に負担増を求めることについては男女・年代による温度差あり…… 15
4. 基礎年金の税方式化についても男女差・年代差が浮き彫りに…… 16
5. 最低限確保すべき年金額として約半数近くが20万円を選択…… 17
6. 現行制度の収束については男女・年代によって様々な意見あり…… 18
7. 新たな年金制度の創設を求める意見が大宗…… 19

Ⅵ 自由記述の概要…… 20

2001年9月

社団法人 関西経済同友会　　社会保障委員会

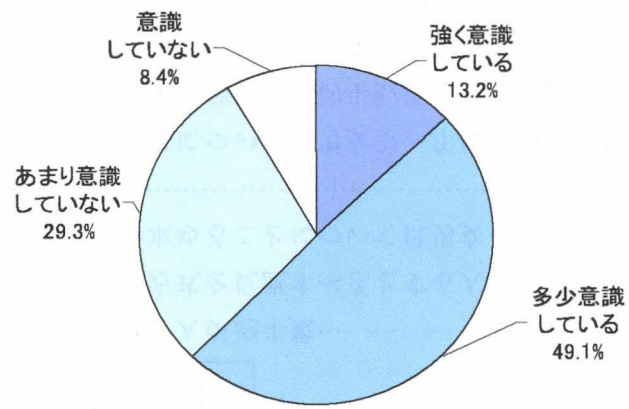
保存

Ⅰ　老後生活についての意識とその準備状況

1．30代でも5割、40代では8割を超える人が老後を意識　【問1】

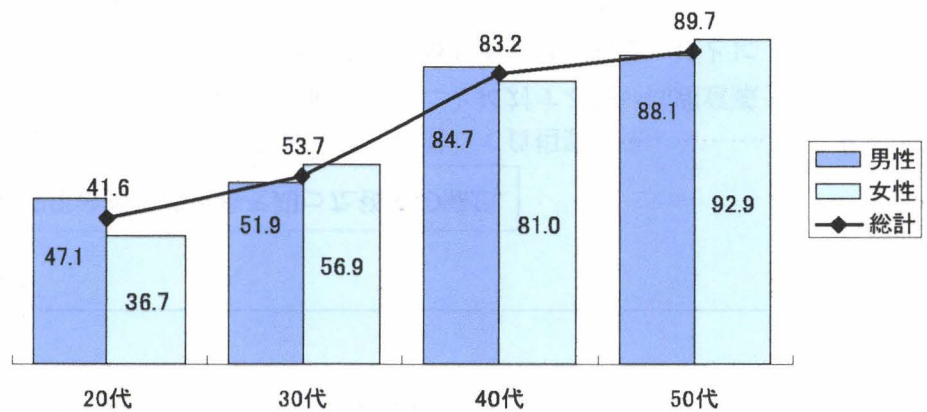
○　老後の生活について意識しているかとの問に対しては、「強く意識している」が13.2%、「多少意識している」が49.1%であり、その合計は6割を超えている。

図表1－1【老後の生活について意識しているか】



○　意識している人（強く・多少意識している人の合計）を、性別・年代別に見ると、男女とも、年代が高まる程、その割合が強まっており、30代では5割、40代では8割を超えている。

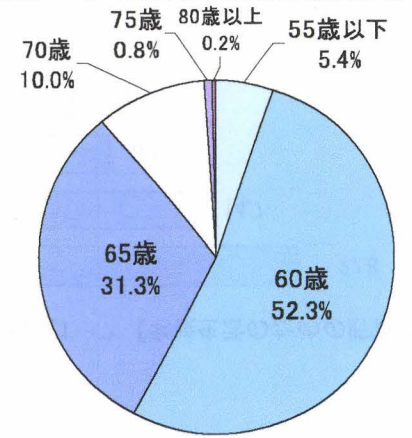
図表1－2【老後生活について意識している人の割合】



2．老後生活は「60 歳」ないし「65 歳」以降をイメージ　【問２】

○　老後生活とは何歳以降であるかとの問に対しては、
「60 歳」と「65 歳」を選択する人が全体の８割を超えている。
（60 歳 52.3%、65 歳 31.3%）

図表１－３【老後生活とは何歳以降か】



○　これを、性別・年代別に見ると、男女とも、年代が低い人が 60 歳を選ぶ割合が高く、年代が高くなるに従い、65 歳を選択する人の割合が高まる傾向が見られる。

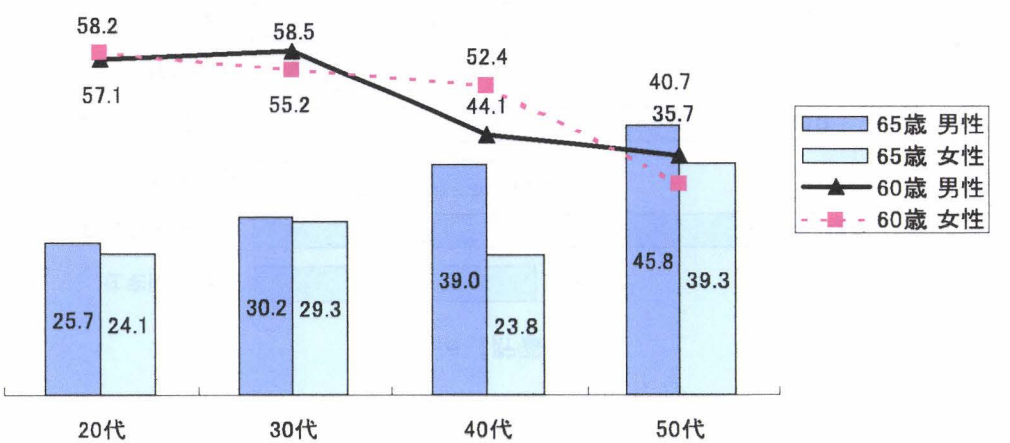
因みに、各年代の選択した老後生活の開始年齢を加重平均してみると、下記の通りとなる。

図表１－５【老後生活の開始年齢　加重平均】

（歳）

	20代	30代	40代	50代
男性	62.4	62.1	62.6	63.4
女性	61.5	62.0	63.3	63.9

図表１－４【老後生活を60歳、65歳以降と回答した割合】

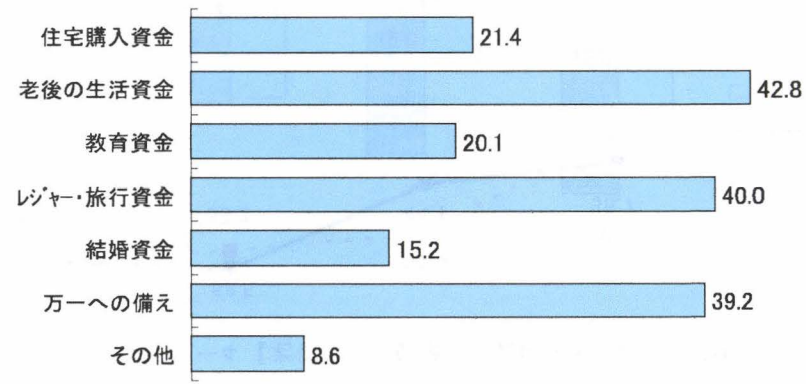


3．老後の生活資金準備を目的に貯蓄している人は全体の42%　【問５・７】

○　貯蓄の目的について、以下の６項目より複数選択してもらったところ、「老後の生活資金」を選んだ人が最も多く、42.8%であった。

①住宅購入資金	②老後の生活資金
③教育資金	④レジャー・旅行資金
⑤結婚資金	⑥病気やケガなどの万一への備え

図表1－6【貯蓄目的】



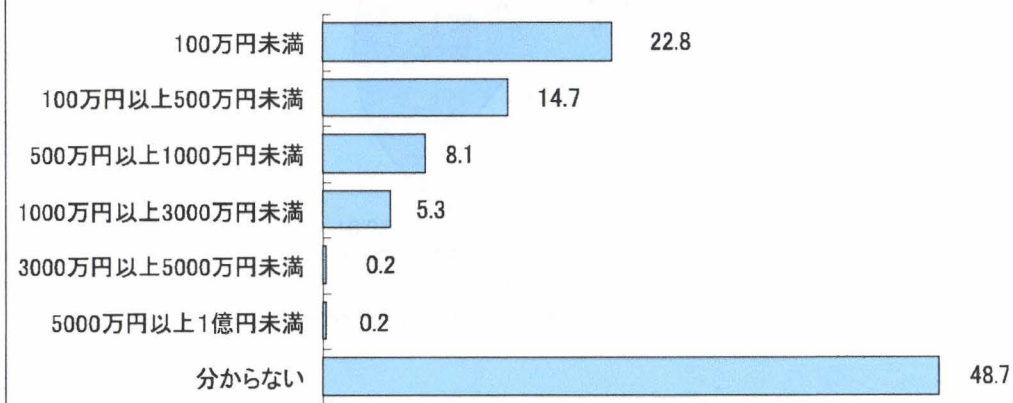
○　老後生活のための貯蓄残高について、性別・年代別に加重平均をとってみると以下の通りになる。

図表1－8【老後のための貯蓄残高　加重平均】

（万円）

	20代	30代	40代	50代
男性	59	211	565	1037
女性	179	250	611	668

図表1－7【老後生活のための貯蓄残高】

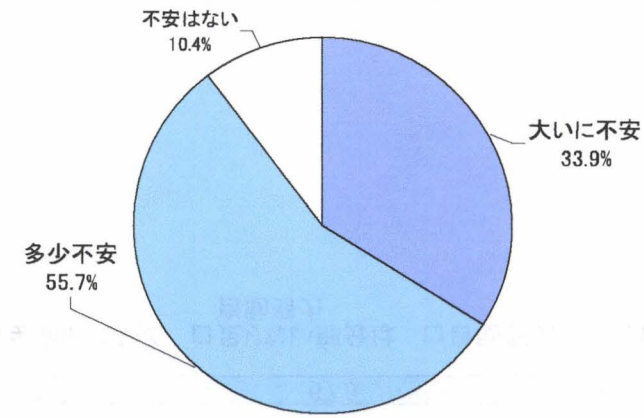


４．老後の生活資金に不安を感じている人が約９割　　【問９・10】

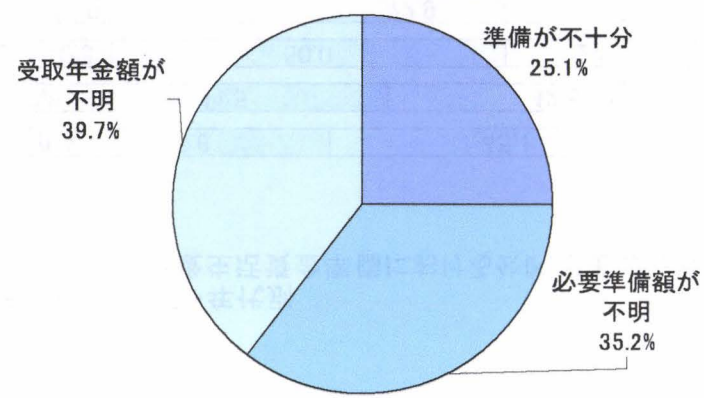
○　老後の生活資金準備について不安を感じているか尋ねたところ、
「大いに不安がある」とする人が、33.9%、
「多少不安がある」とする人が、55.7%と、
老後の生活資金準備に不安を感じている人が全体の９割近くに達する。

○　不安を感じている人に、その理由を尋ねたところ、
「公的年金をいくら受け取れるかが分からない」とする人が 39.7%
「いくら準備すれば足りるかが分からない」とする人が 35.2%と
将来設計が描けないことを不安の理由としている人が多い。

図表１－９【老後の生活資金準備について】



図表１－10【どのような点に不安を感じているか】



Ⅱ　公的年金をどう位置付けているか

1．世代により位置付けに差異あり　【問8】

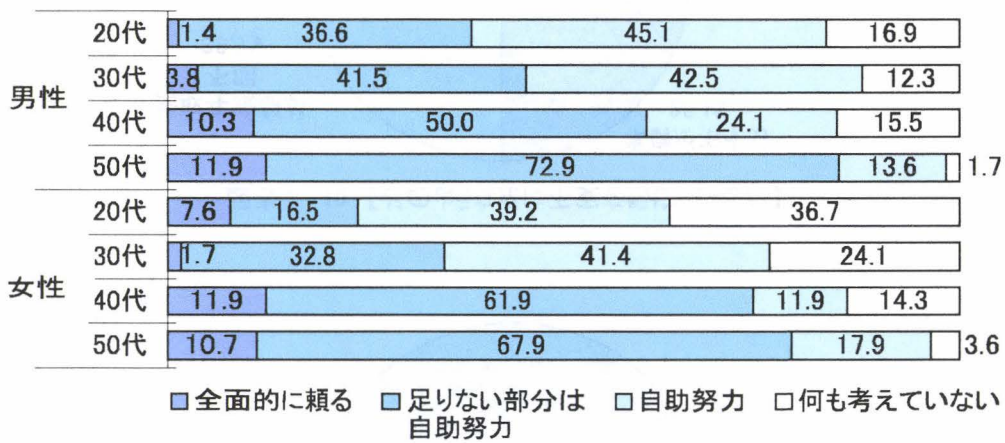
○　公的年金の位置付けについて、年代別にみると、40－50代では、「全面的に頼る」ないし「足りない部分を自助努力で」とする人が合計で6－8割おり、公的年金を老後生活の柱としていることが窺える。

○　一方、20－30代では「公的年金を柱とする」人と「自助努力を中心とする」人がそれぞれ4割前後で拮抗しており、世代によって老後生活資金準備における公的年金の位置付けに違いが見られる。

2．公的年金に全面依存する人は、40－50代でも1割

○　公的年金を老後生活の柱としている40－50代でさえ、「足りない部分を自助努力で補う」とする人が多数を占め、「全面的に頼る」人は1割程度にとどまっている。

図表2－1【性別・年代別
老後生活資金準備における公的年金の位置付け】



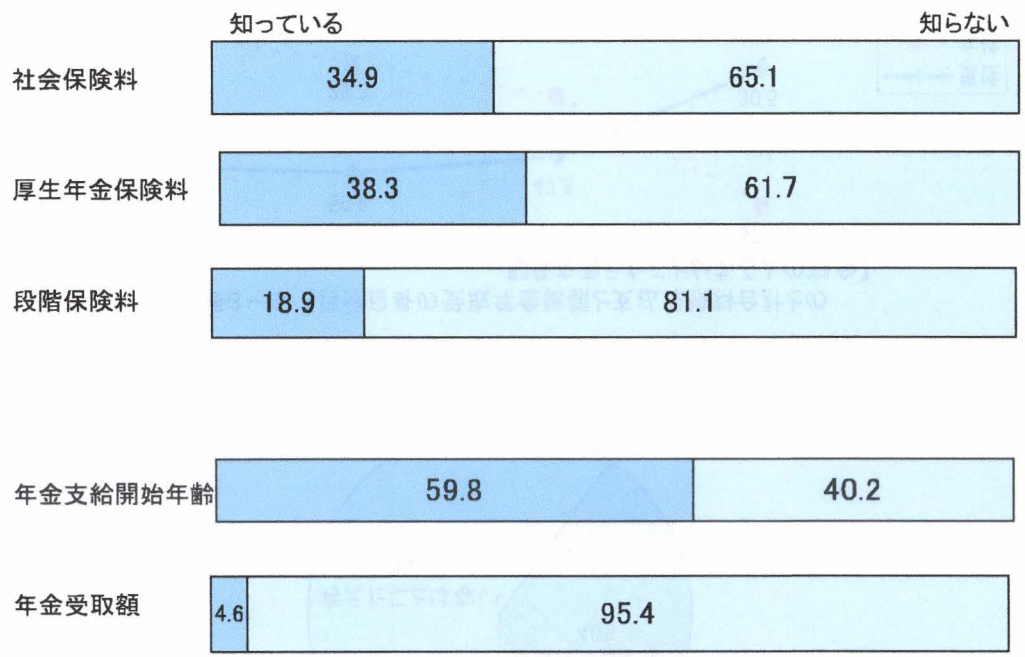
Ⅲ　意外と知られていない公的年金制度の内容

1．自分の年金受取額を知っている人はわずか５％　【問 12・13・15・16】

○　公的年金制度について、どの程度知識があるか尋ねたところ、
・自分が毎月払い込んでいる社会保険料を知っている人は 34.9%、
・厚生年金保険料については 38.3%であるが、
・厚生年金保険料が５年ごとに自動的にアップしていく仕組み（段階保険料）については 18.9%にとどまっている。

○　また自分の年金支給開始年齢については半数以上（59.8%）の人が知っているのに対し、年金受取額について知っている人はわずか 4.6%にとどまっている。

図表３－１【公的年金制度内容の認知度】

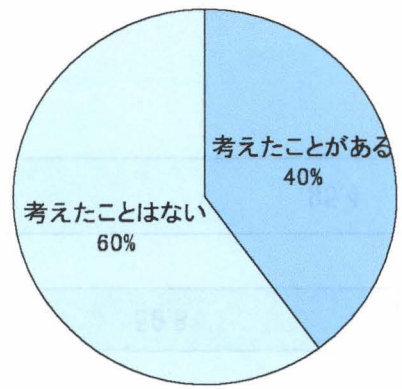


2．自分の受取年金総額と支払保険料合計との関係については６割が無関心

【問 19】

○　自分自身の受取年金総額と支払保険料合計との関係を考えたことがあるかを尋ねたところ、「考えたことがある」が 40.0%、「考えたことがない」が 60.0%であった。

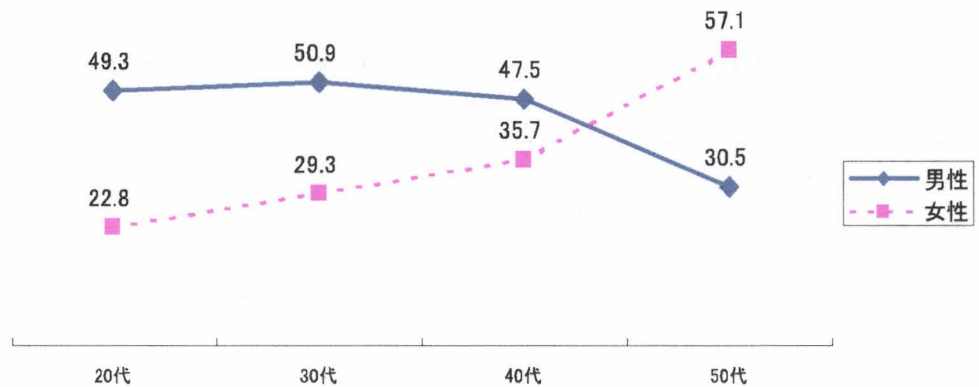
図３－２【受取年金総額と支払保険料合計の関係について】



○　「考えたことがある」人を、性別・年代別に見ると、
男性は、20－40 代では 50%前後あるものの、50 代になると 30.5%に低下している。
一方女性は、年代が高まる程、増加していくものの、20－30 代においては 30%以下と男性と比べて低い水準となっている。

これは、制度の恩恵に浴している 50 代男性は制度への信頼感も高く、自らの受取年金総額と支払保険料合計との関係について、気を配る必要がないためと推察される。

図表３－３【自分自身の受取年金総額と支払保険料合計との関係を考えたことがある人の割合】

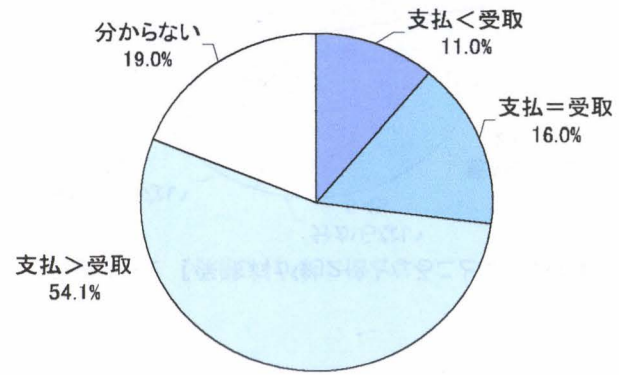


3．自分が支払った保険料を上回る年金が受け取れると思っている人は１割

【問 20】

○　自分自身の受取年金総額と支払保険料合計との関係について、
「支払保険料合計の方が多い」とした人が半数以上であり（54.1%）、
「受取年金額の方が多い」とした人は 11%であった。

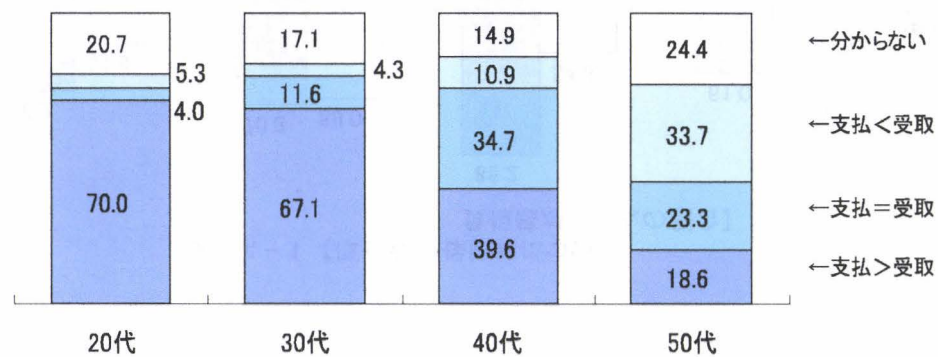
図表３－４【自分自身の受取年金総額と支払保険料合計の関係についてどうなると思うか】



○　これを年代別に見ると、
・20－30 代では、「支払の方が多い」とする人が２／３以上を占めている（20 代 70.0%、30 代 67.1%）。
・40 代になると、「受取と支払が同額」とする人（34.7%）と「支払の方が多い」とする人（39.6%）とがほぼ同率となり、
・50 代で「受取の方が多い」とする人は 33.7%、「同額」を挙げる人は 23.3%である。

○　一方、50 代では「支払の方が多い」とする人も 18.6%おり、この年代は受取の方が多くなるにもかかわらず、このように思っている人が約２割もいることは注目に値する。

図表３－５【年代別　自分自身の受取年金総額と支払保険料合計との関係についてどう思うか】



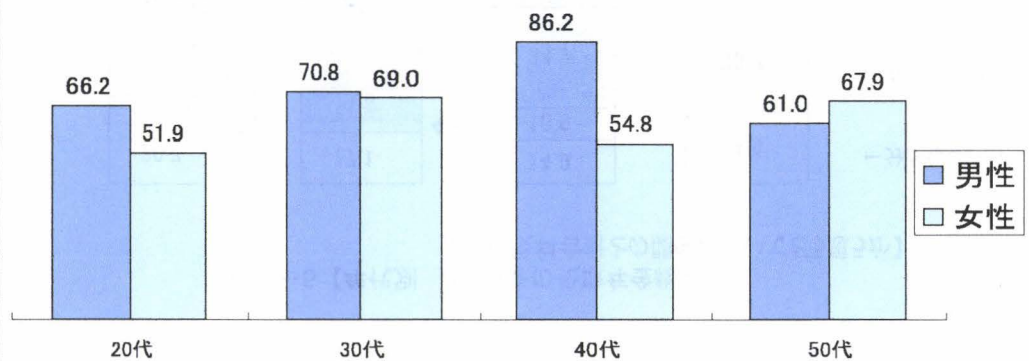
Ⅳ　公的年金制度の内容を知った後での感想

1．２／３の人が厚生年金保険料に対して負担感　【問 14】

○　毎月支払っている厚生年金保険料について、どう感じていますかとの問に対し、
「負担感がある」と回答した人は 66.1%であった
（「負担感はない」13.6%、「分からない」が 20.4%）。

○　これを性別・年代別に見ると、男女・各年代とも「負担感がある」が大宗を占めており、特に働き盛りの 30－40 代男性は、７－８割の人が「負担感がある」としている（30 代 70.8%、40 代 84.7%）。

図表４－１【厚生年金保険料について
負担感がある人の割合】

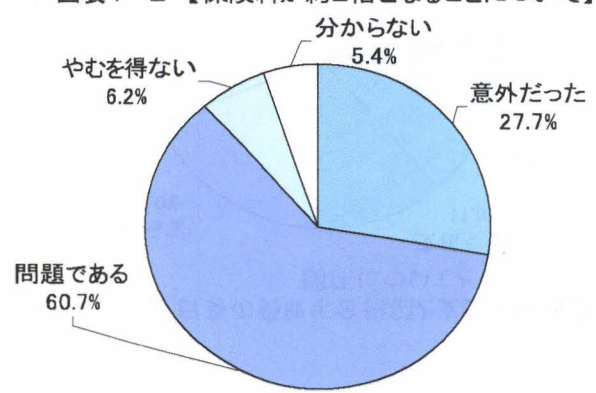


2．制度上、保険料が約２倍となることに対する強い問題意識　【問 18】

○　2025 年には、毎月支払う保険料が現在の約２倍となることについて、どう思うかを尋ねたところ、
・「問題だ」とする人が６割（60.7%）、
・「意外だ」とする人が約３割であり（27.7%）、
・「問題だ」と「意外だ」とする人を合わせると約９割にのぼっている。

○　一方、「やむを得ない」と回答した人は 6.2%にとどまっている。

図表４－２【保険料が約２倍となることについて】

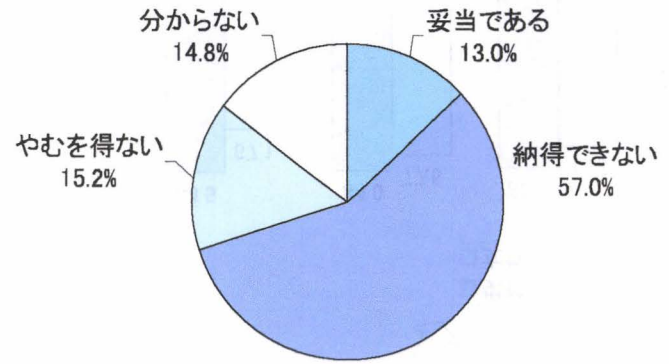


3．自分が支払った保険料以下の年金しか受け取れないこと対する強い不満感

【問 21】

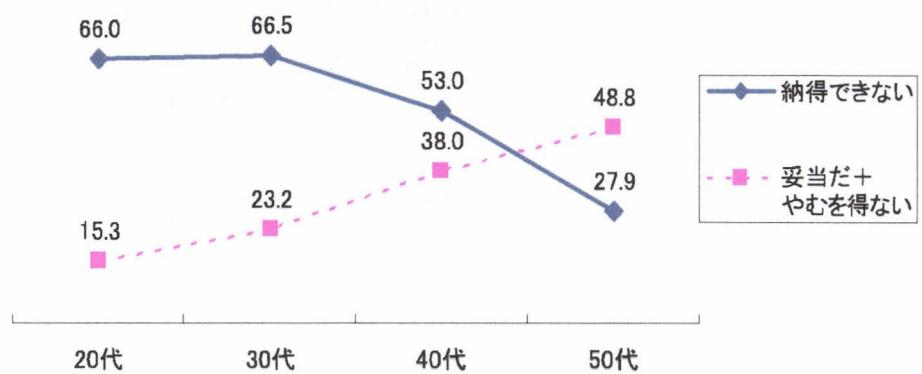
○　自分自身の受取年金総額と支払保険料合計の関係について、
回答者の年代では、具体的にどのような数値になるかをフリップで示した上で尋ねたところ、「納得できない」人が約６割を占めた（57.0%）。
　一方、「やむを得ない」（15.2%）と「妥当」（13.0%）とする人は、合計で３割にも満たなかった。

図表4－3【自分自身の受取年金総額と支払保険料合計との関係についてどう思うか】



○　「納得できない」としている人を、年代別に見ると、
20－30 代では２／３、40 代では 53%と高い占率であるが、
50 代となると 27.9%に、急低下しており、「妥当」ないし「やむを得ない」とする人の占率（48.8%）と逆転する。
　これは50代では自分自身の受取年金総額が支払保険料合計を上回ることもあって、このような結果になったものと思われる。

図表4－4【自分自身の受取年金総額と支払保険料合計について】



4．年金受取面での世代間格差について厳しい見方　【問 22】

○　前頁と同様に、世代別の支払保険料合計に対する受取年金総額をフリップで示した上で、制度全体として見たときの世代間格差について感想を求めたところ、

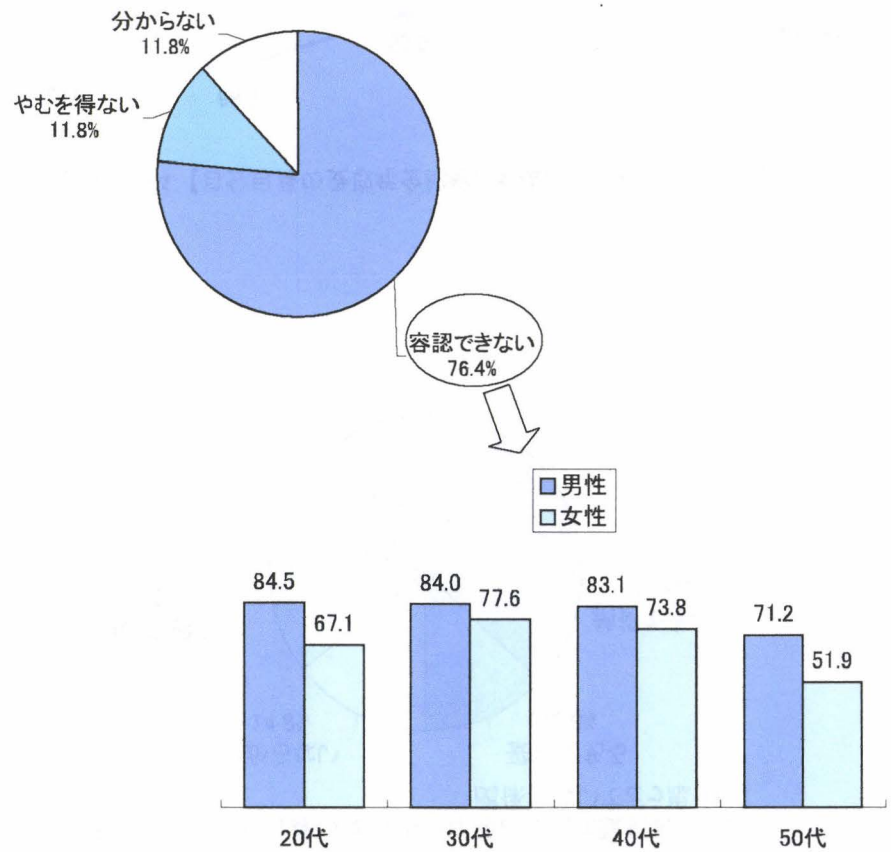
「とても容認できない」という人が圧倒的に多く（76.4%）、

「やむを得ない」という人は 11.8%にとどまり、

世代間格差について厳しい見方をしている人が多いことが窺える。

○　これを性別･年代別に見ると、現行制度の恩恵に浴している 50 代の人でも、「とても容認できない」とする人が、男性で 71.2%、女性でも 51.9%を占めている。

図表4－5【世代間格差について】



Ⅴ　公的年金制度改革の方向性

1．抜本的改革を挙げる人が過半数　【問 23・9・22】

○　「少子高齢化の急速な進行により、年金制度改革が不可避である」との認識に立って、改革の際に最も重視するポイントについて、3項目のうちから1つだけ選択してもらったところ、

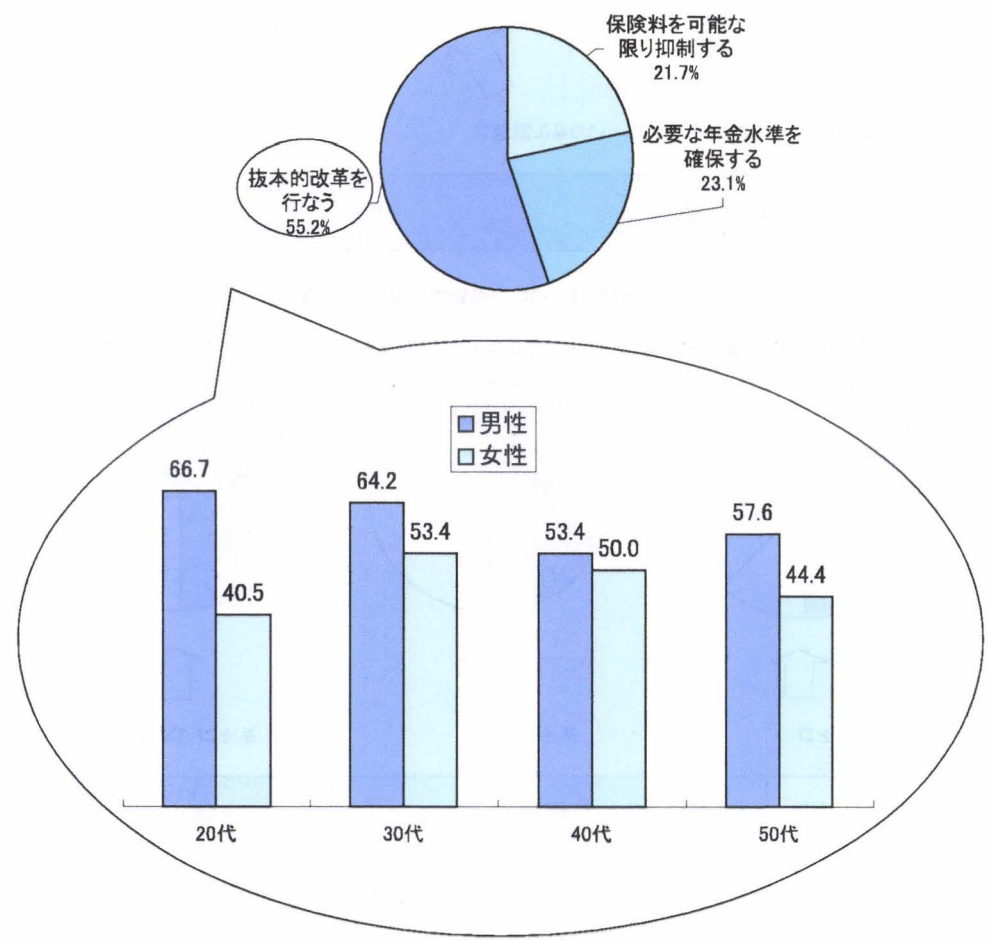
・「抜本的改革」を挙げた人が最も多く（55.2%）、次いで

・「年金支給額を引き下げるとしても必要な年金水準は確保する」とする人が23.1%、

・「保険料を可能な限り引き下げる」とする人が21.7%であった。

○　「抜本的改革」を選択した人を、性別・年代別に見ると、各年代とも男性が高い数値を示している（男性61.3%、女性46.6%）。特に20－30代において顕著である（20代男性66.7%、30代男性64.2%）。

図表5－1【年金制度改革のポイントとして最も重視すること】



○　これを、「老後に対する不安」との関係で見ると、

・「大いにあり」、「多少あり」とする人で、「抜本的改革」を挙げた人がそれぞれ59.2%、56.3%であり、

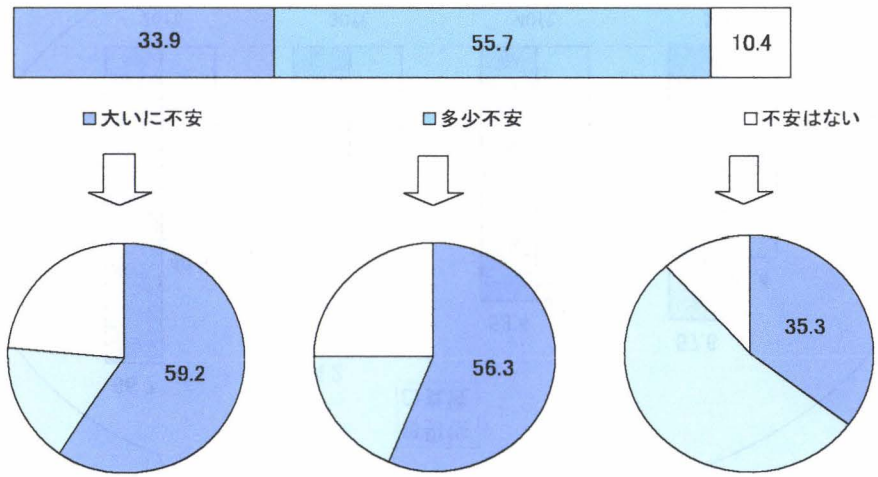
・「不安がない」とする人の35.3%に比べ、高い数値を示している。

○　また「世代間格差をとても容認できない」とする人のなかで、

・「抜本的改革」を選んだ人は61.3%であるのに対し、

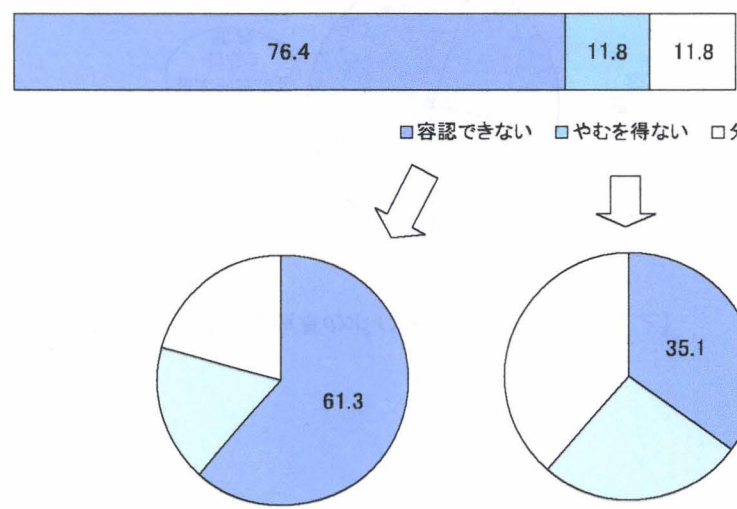
・「世代間格差はやむをえない」とする人では、「抜本的改革」は35.1%にとどまっており、世代間格差を問題視している人ほど、抜本的改革を求めていることが窺われる。

図表5－2【老後の生活資金準備について】



図表5－3【公的年金改革にあたって、最も重要なポイントに「抜本的改革」を選ぶ割合】

図表5－4【世代間格差について】（再掲）



図表5－5【公的年金改革にあたって最も重要なポイントに「抜本的改革」を選ぶ割合】

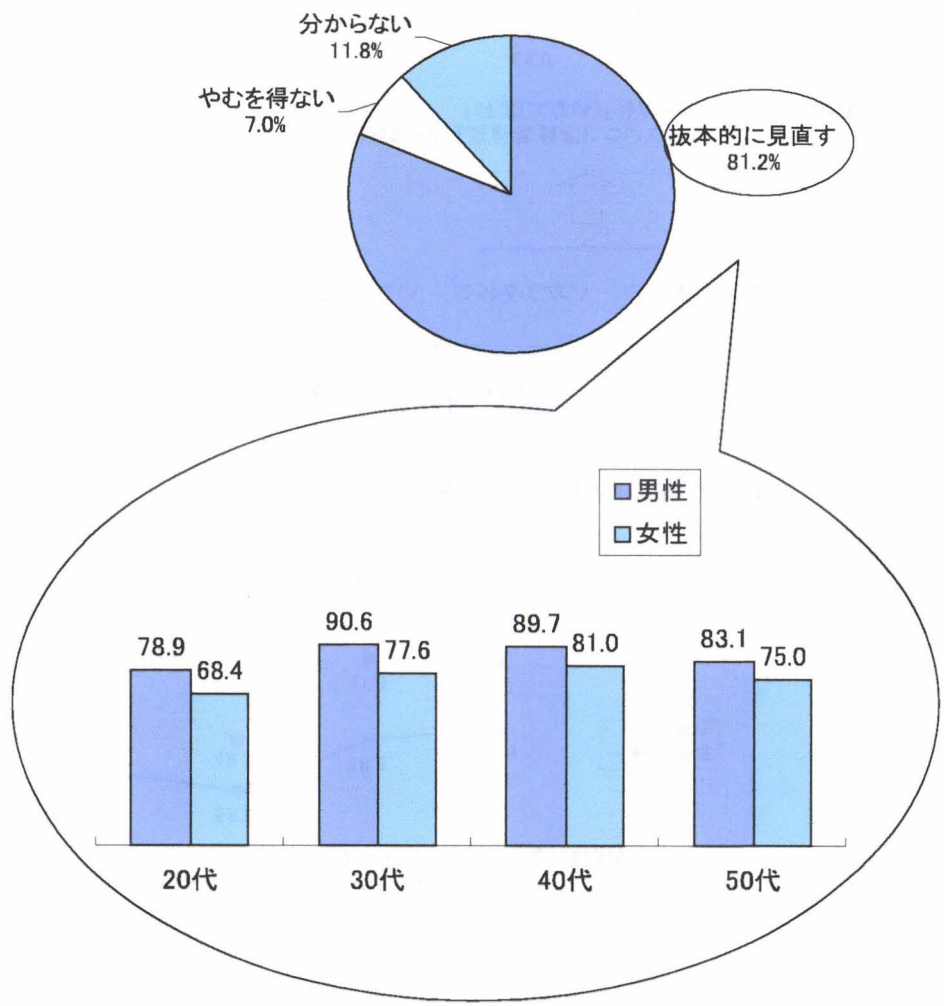
2．現行の段階保険料方式を見直すべきとする人が８割　【問 24】

○　制度の仕組み上、一定年数毎の保険料引き上げが不可避である現行制度（段階保険料方式）については、「抜本的に見直すべき」とする人が８割を占めた（81.2%）。

○　「抜本的に見直すべき」とする人は、男女とも各年代において、大宗を占めている。

　また、全ての年代において男性の方が女性よりも占率が高く、特に働き盛りの 30－40 代男性では、その傾向が強く出ている（90.6%、89.7%）。

図表５－６【一定年数毎の保険料の引き上げが不可避の現行制度をどう思うか】



3．高齢者に負担増を求めることについては男女・年代による温度差あり

【問 25】

○　改革に当たっては、支え手を増やすことが必要であり、高齢者にも相応の負担を求めるべきとの考え方があるが、これについてどう思うか尋ねたところ、

半数近い人が「応分の負担を求めざるを得ない」（46.9%）としている。

その一方で「好ましくない」とする人が 36.5%おり、

「分からない」とする人も 16.6%あった。

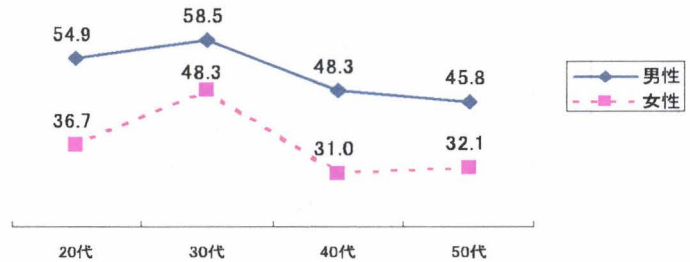
○　これを性別・年代別に見ると、

「負担を求めざるを得ない」を選択する人が男性、特に 20－30 代に多く見られるのに対し、

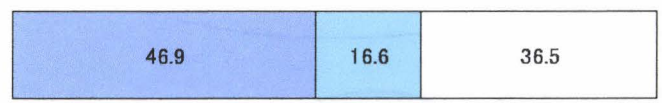
「好ましくない」・「分からない」を選択する人は、女性、特に 40－50 代に多く見られる。

これは、高齢者に負担を一律的に求めることに対する抵抗感が背景にあるものと思われる。

図表５－８【高齢者負担について
「求めざるをえない」とする人の割合】

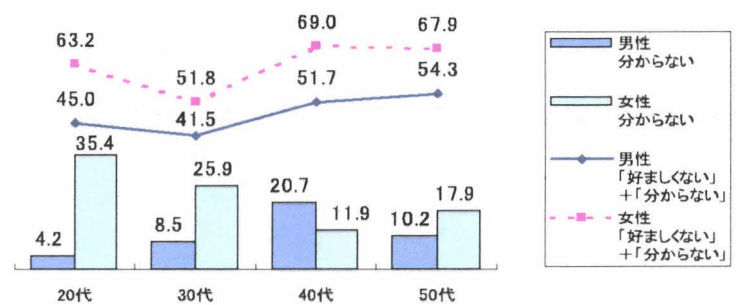


図表５－７【高齢者負担について】



■求めざるをえない　■分からない　□好ましくない

図表５－９【高齢者負担について
「好ましくない」「分からない」とする人の割合】



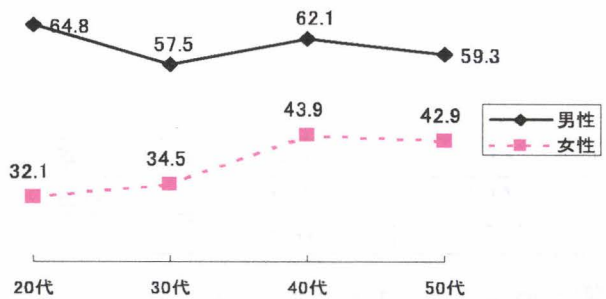
4．基礎年金の税方式化についても男女差・年代差が浮き彫りに　【問 26】

○　基礎年金の運営ベースを全額税に変更した場合、毎月の支払保険料の軽減分と消費税の負担増分が、それぞれどのような金額となるかを具体的にフリップで示して、その是非を問うたところ、
「賛成」は 50.7%、「反対」は 20.4%、「分からない」とする人も 28.9%あった。

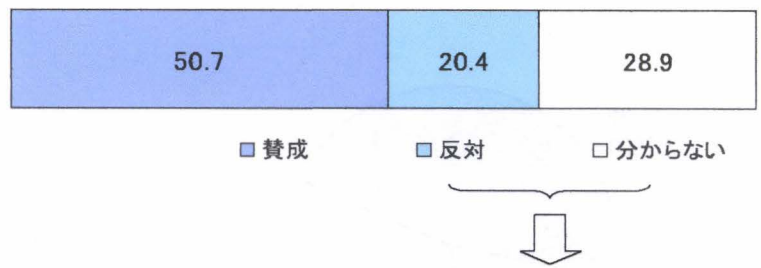
○　これを性別･年代別に見ると、全体として高齢者負担と同様の傾向が見られ、
・男性が全ての年代で半数以上が「賛成」としているのに対し、
・女性は 20－30 代では「分からない」が半数程度、
・40－50 代では「分からない」と「反対」で半数以上をそれぞれ占めており、
男女で対照的な結果を示している。

○　また、高齢者負担と比べ、各年代とも女性の「分からない」とする人の占率が高いことが特徴的である。

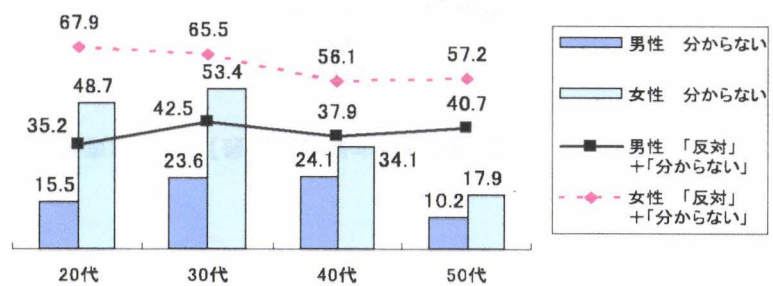
図表5－11【基礎年金の税方式化に「賛成」とする人の割合】



図表5－10【基礎年金の税方式化について】



図表5－12【基礎年金の税方式化に「反対」「分からない」とする人の割合】

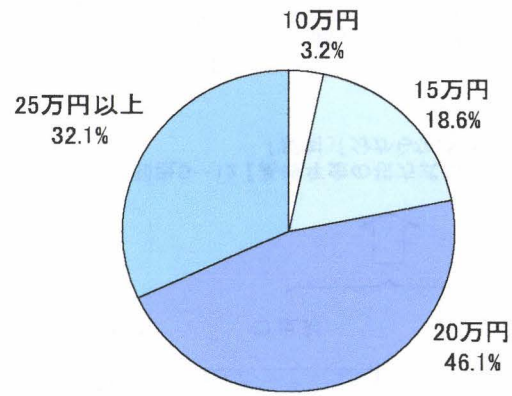


5．最低限確保すべき年金額として約半数近くが 20 万円を選択　【問 27】

○　保険料を可能な限り圧縮するとしても、どの位の年金額を最低限確保したいと思うかを、10、15、20、25 万円の選択肢を示して尋ねたところ、20 万円（46.1%）と 25 万円以上（32.1%）とする人が大宗であった。

○　これを、性別・年代別で見ると、
・男性では年代が高まる程、最低限確保すべき年金額が高くなっているが、
・女性では各年代とも 20 万円前後と年代による差は見られない。

図表5－13【最低限確保すべき年金額】



図表5－14【最低限確保すべき年金額（性別･年齢別平均）】

（万円）

	20代	30代	40代	50代
男性	18.8	20.2	21.1	22.5
女性	20.6	19.7	19.4	20.5

6．現行制度の収束については男女・年代によって様々な意見あり　【問 28・22】

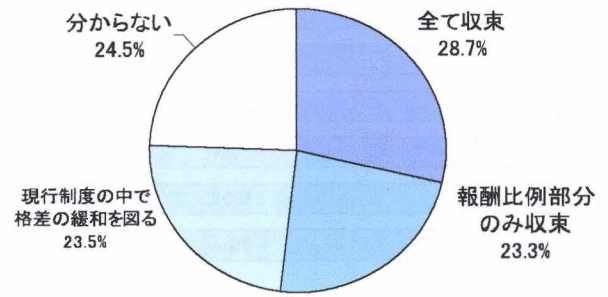
○　世代間格差の更なる拡大に歯止めをかけるためには、現行制度を一旦収束せざるを得ないとの考え方があるが、これについどう思うかを尋ねたところ、「全て収束すべき」が 28.7%、「報酬比例部分のみ収束すべき」が 23.3%、「収束せず現行制度の中で格差緩和策を検討すべき」が 23.5%、であった。「分からない」も 24.5%あった。

○　「全て収束すべき」とする人を性別・年代別に見ると、男性では 20－30 代で 4 割を超えている。

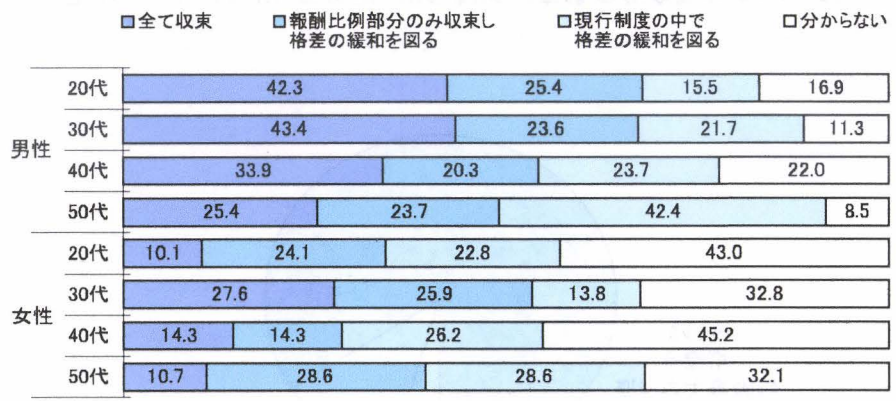
一方、女性では、30 代が 3 割近くと突出しており、他年代(10－14%)とは一線を画した数値を示している。

○　また、世代間格差に対する意見との相関を見ると、「世代間格差をとても容認できない」人の中で「全て収束すべき」を選んだ人は 1／3 以上であるのに対し、「世代間格差はやむを得ない」とする人の中では、1 割にとどまった。

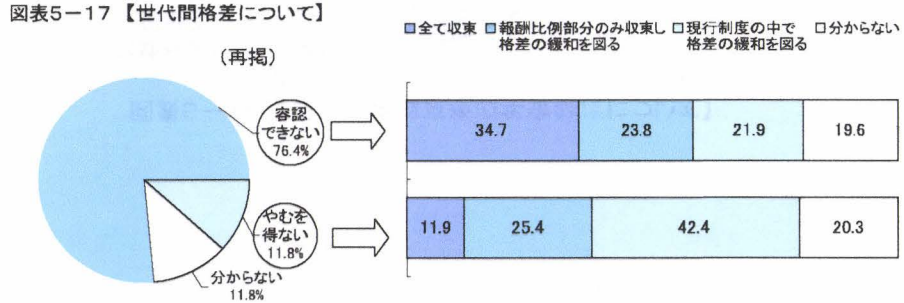
図表5－15【現行制度を収束すべき範囲について】



図表5－16【現行制度を収束すべき範囲 （性別･年代別）】



図表5－17【世代間格差について】

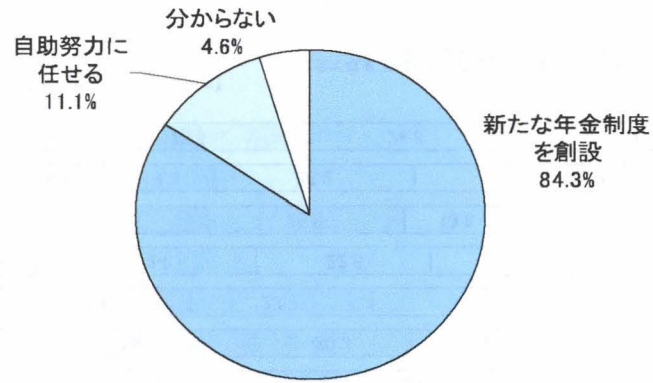


7．新たな年金制度の創設を求める意見が大宗　【問 29】

○　現行制度を収束するとした場合、収束後のあるべき姿について、「自助努力を支援する新たな年金制度を創設する」と「自助努力に任せ、国は支援すべきでない」の２つの選択肢を示して意見を聞いたところ、「新たな年金制度を創設する」とする人が 84.3％を占め、「自助努力に任せる」は 11.1％に過ぎない。

○　これを、性別・年代別にみても、万遍なく「新たな年金制度を創設する」とする人が多数を占めている。

図表５－１８【現行制度収束後の年金制度について】



図表５－１９【性別・年代別　現行制度収束後の年金制度について】



Ⅵ　自由記述の概要

【問 30】

○　公的年金制度という日頃馴染みの薄い問題を真正面から採り上げたアンケート調査であったにもかかわらず、アンケート回答者 502 名中、全体の 3 割を上回る 163 名が自由記述欄に記入している。記入した人に性別・年代別の偏りは見られない。

○　記述内容については、アンケートを受けての感想、評価が最も多く、次いで制度の内容に関するものが多く見られた。また、今回のアンケートでは採り上げていない「第 3 号被保険者問題」や「未加入者問題」について記述している人もいた。

○　主な内容は以下の通り

①　アンケートを受けての感想・評価や
　　制度に対する不安、国への憤り、抜本的改革を求める声　【55 名】

・「年金についてあまり関心がなかったが、今日の話を聞き、知識が増え役に立つとともに、今後もう少し関心を持って考えたいと思った」
・「若いので年金のことは深く考えたことはなかったが、改めて将来に不安を覚えた」
・「少子化による現行制度が崩壊していくのは明らかだったのにここまで引き延ばしてきた責任を、国はとって欲しい」等

②　受取年金と支払保険料との関係や世代間格差に関するもの　【35 名】

・「最低限、自分で納めた分だけは受取れるようにして欲しい」
・「支給開始年齢が後の世代ほど遅くなっていくことに最も不公平を感じる」
・「現受給世代は戦争等により国家への貢献大。現給付水準を維持すべき」等

図表６－１【性別・年齢別分布】　（名）

	20 代	30 代	40 代	50 代	合計
男性	25	31	18	20	94
女性	20	17	20	12	69
合計	45	48	38	32	163

③　基礎年金の税方式化や消費税に関するもの	【32名】	・「年金保険料が増加し大変なので、消費税アップも考えてはとも思います」 ・「消費税に変更することは、大前提に目的税でなければ意味がないと思う」 ・「これ以上消費税が上がるのは反対なので、消費税を上げずにうまく改革できる方法をしっかり考えて欲しい！無駄に使っている税金をなくし、これを回して欲しい」等
④　自助努力の必要性を訴えるもの	【22名】	・「年金に頼らず自力で生きていきます」 ・「年金制度を廃止し、自助努力のみとすることを希望する」等
⑤　高齢者負担のあり方や就労促進に関するもの	【17名】	・「高齢者で勤労所得のある場合、年金給付を削減する」 ・「引退世代をひとまとめにするのではなく、多くもらっている人から負担してもらう」 ・「勤労世代の負担を少なくするためにも定年制を撤廃し、年功序列賃金体系を改めて雇用機会を増やし、勤労世代を拡大することが必要」等
⑥　その他（第3号被保険者問題、未加入者問題等）	【40名】	・「専業主婦の年金が優遇されすぎ」 ・「保険未加入者に対する行政の策が必要」 ・「老人医療についても、所得に応じた応分の負担が必要」 ・「介護保険制度が分かりにくい」等